

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
(社)東北経済連合会	1 マーケティング・ビジネスプラン支援事業	東経連事業化センター	独自のノウハウ・技術をベースとした新製品やサービスの事業化に取り組んでいる企業を対象に、マーケティング、知財、テストセールス、ファイナンスの専門化がチームを組んで原則1年間にわたり無料でコンサルティング等を行う。	平成18年度～22年度		平成18年度～22年度で30社	1		
	2 産学マッチング事業	東経連事業化センター	大学・公設試等のシーズにもとづく地元企業との共同研究事業を支援する。	平成18年度～22年度		平成18年度～22年度で100プロジェクト	1		
	3 ビジネス講座	東経連事業化センター	マーケティング、知財、ファイナンス等のビジネススキルの向上に関するセミナー等を開催する。	平成21年度		年間3件	1 5		
	4 広域観光の推進	東北観光推進機構	東北7県・仙台市及び企業・団体が協働で広域観光を推進。知名度向上、国内からの誘客、海外からの誘客を目指す。 1 多くの人に「東北」を知ってもらい、観光客に問属してもらう戦略 2 国内大都市圏から東北に観光客を誘致する戦略 3 東アジアを中心とした海外からの観光客を誘致する戦略 4 観光戦略推進のための総合的な役割を担う体制づくりを4本の柱として、観光振興に向けた各種事業を実施する。	平成21年度	6/3日開催の総会で正式決定	宿泊客数〔年間〕 35,400千人(H19)→39,800千人(H22) 外国人訪問者数〔年間〕 417千人(H19)→580千人(H22) ※目標の算定基礎を見直したため、前年度に掲げた目標値を変更しました。	4		http://www.tohokukanko.jp/
	5 東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	これまで東北港湾のポートセールスを具体化するために取り組んできた「荷主データベースの構築」や「転換(成功)事例集の作成」、「出前説明会の実施」を継続しながら、新たに、東北の物流機能強化を図るため、「45フィート国際海上コンテナの国内輸送へ向けた取り組み」や「農水産品輸出の現状及び物流課題の検討」、「物流コスト削減に貢献できる東北域内倉庫の検討」を加えた計6つの事項を掲げて活動を実施する。	平成21年度	-	仙台塩釜港までの一部道路区間における45フィート国際海上コンテナ輸送実験の実施	4	21年度内における45フィートコンテナ道路輸送実験の実施に向けた国土交通省、警察、自治体等の各関係機関からの協力	東北地方整備局 港湾空港部(東北国際物流戦略チーム) http://www.pa.thr.mlit.go.jp/kakyo/in/kokusaibuturyu001.html
	6 東経連・国際物流情報交換会、講演会の開催	東経連	東北の港湾を活用した荷主企業による成功事例や将来構想のほか、商社や運輸関係者による最新の物流事情等を毎回企業3社から説明を受け、港湾管理者等を交えた意見交換・情報交換を行う。また、有識者による最新の国際物流情勢に関する講演会を開催する。(1箇所ずつ、計2回の開催を予定)	平成21年度	-		4	-	
	7 東アジアとの経済交流	東経連	中国や東アジアに関する最新情報の提供を行うほか、中国各地で開催される展示会や博覧会に出展・参加し、東北地域のPRを行う。(「2009年日中経済協会会議―於内蒙古」への参加等)	平成21年度	3,000	中国をはじめとする東アジア地域との経済交流の拡大、東北域内企業の中国ビジネス展開の拡大	4		
	8 広域経済圏の形成	北海道・東北未来戦略会議(事務局:東経連)	2か年にわたる「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究」をもとに、産業集積、貿易拡大の分野で広域的な情報収集、課題整理を行い、2道県以上の広域経済圏で連携できる事業について検討を行う	平成21年度		地域主導による広域連携事例の蓄積による地方分権の推進	1 2 4 5		
	9 高速道路整備に関する地方圏が一体となった啓発活動の展開	東経連ほか各経済団体等	首都圏と地方圏の高速道路整備に関する意識の隔たりを解消するため、他地方圏の経済団体等と連携し、有識者や報道機関等に対する理解浸透のための事業を展開する。	平成21年度～23年度		会議体の中で有識者の現地視察を提案するなど、今後の情報交換の必要性を確認する。	5		
(社)宮城県経営者協会	10 水曜会活動	(社)宮城県経営者協会	人事労務の中核となる管理職による人事労務全般に関する調査・研究活動。	平成21年度		定例会、労務対策特別委員会、労務問題研究会、優良企業視察研修会等による調査・研究。	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miya-gikeikyo.or.jp/
	11 経協セミナー	(社)宮城県経営者協会	実務担当者を対象とした基礎的、専門的な知識の習得。人事労務問題を中心に6回開催を予定。	平成21年度		人事労務担当者の知識向上	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miya-gikeikyo.or.jp/
	12 労働判例研究会	(社)宮城県経営者協会	最近の労働判例についての研究会(年1回開催)。	平成21年度		労働法判例動向を踏まえた人事労務管理の充実	5		(社)宮城県経営者協会HP http://www.miya-gikeikyo.or.jp/
	13 会報誌による「富県宮城推進」関連の情報掲載等	(社)宮城県経営者協会	会員等への「富県宮城推進」の動向紹介、協力依頼、ものづくり特集の掲載など	平成21年度		富県宮城構想の普及	5		会報誌「keikyo」/ポート
仙台経済同友会	14 産業振興委員会	仙台経済同友会	農業を中心とした東北における産業発展について議論・検討。				1		
	15 国際・観光委員会	仙台経済同友会	宮城・仙台の国際化および観光振興について議論・検討。				2 4		
(社)みやぎ工業会	16 みやぎ優れMONO事業	(社)みやぎ工業会	優れた工業製品を表彰するだけでなく、「みやぎ優れMONO」として発掘育成から販売支援まで一連のフォローを行う。	平成21年度～	15,000	みやぎ優れMONOの宣言 みやぎ優れMONOマークの制定 みやぎ優れMONO製品の認定	1 5		
	17 高付加価値市場新規参入支援事業	(社)みやぎ工業会	航空機産業をはじめとする新市場への県内中小企業の参入を支援するために、航空機市場のセミナーや航空機大手メーカーへのアプローチ、新分野の参入に向けた協業化支援などを行う。 県内企業間のビジネスマッチングを継続して実施するとともに、参加企業の協業化支援などのフォローをしていく。 【継続拡大事業】	平成21年度～	未定	県内企業間での新たなビジネス締結 新規参入分野でのビジネス締結	1 5		
	18 県内企業間のビジネスマッチング事業	(社)みやぎ工業会	県内の既存大手企業1社を発注企業に選定し、受注企業を募集してビジネスマッチングを行い、県内企業間での取引拡大を支援し、富県戦略に貢献する。 【継続事業】	平成20年度～	0	県内企業間での新たなビジネス締結 参加企業間の産産連携による、新たなビジネスの締結	1 5		
	19 平成21年度みやぎものづくり経営人材育成事業 技術市場交流プラザ「フロンテス21」	(社)みやぎ工業会	製造業の次代を担う経営人材の育成、参加者相互の交流、自動車二次電池関連産業の学習の3つを目標に掲げた異業種交流活動を行う。 【継続事業】	平成20年度～	3,000	参加企業間での人的ネットワークの構築と具体的なビジネスの締結 パナソニックEVエナジー株式会社への将来的な参入への下地づくり	1 5		
	20 工業高校実践教育導入事業「クラフトマン21」	(社)みやぎ工業会	インターンシップや工場見学、技術者の校内指導などを通して、県内工業高校生のものづくりを支援し、地域の中小企業を担う人材を育成する。 【継続事業】	H19～H21	12,500	宮城県のH20年度目標を達成させる	1 5		
(社)みやぎ工業会	21 大学ニーズとのビジネスマッチング事業	(社)みやぎ工業会	大学側の困りごと(ニーズ)のうち、R&Dに必要な装置、部品の調達などで地元企業で解決できるニーズを発掘し、大学と地元企業のマッチングの場を設定するとともに、大学側に地元企業を幅広く知ってもらおう場とする。	平成21年度～	0	大学側のニーズと地元企業のニーズとのマッチングの場を設ける	1 5		

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
(社)東北ニュービジネス協議会	22 (仮称)ビジネス&テクノ東北2009	(社)東北ニュービジネス協議会、(社)東北経済連合会、東経連事業化センター、(社)東北地区信用金庫協会、みやぎ優れMONO発信事業実行委員会	商品・コンテンツの魅力を伝える「商品展示」と、マッチングコーディネーター・バイヤーの積極的な参加による新たなビジネスチャンスを掘り起こす「商談」とにより、新たなビジネスステージの創造を図る 開催月日:平成21年11月11日(水) 開催場所:夢メッセみやぎ	平成21年度			1 2 3 5		www.tnb.or.jp
	23 研究部会事業	(社)東北ニュービジネス協議会	10余の研究部会を設置し、会員の自主運営により、ニュービジネス創造の研究、プロジェクトの開拓を実施。「海洋ニュービジネス研究部会」による「貞山運河を活用した観光産業振興」プロジェクト等がある	平成21年度			2 5		www.tnb.or.jp
	24 東北ニュービジネス大賞表彰	(社)東北ニュービジネス協議会	革新的な起業家精神を持って新しい事業展開に挑戦するニュービジネスの育成を図るため、優秀なニュービジネス事業及びニュービジネス企業経営者を表彰し、ニュービジネスの事業成長を側面から支援する	平成21年度			1 5		www.tnb.or.jp
(社)宮城県銀行協会	25	(社)宮城県銀行協会	富県宮城実現に向けた取組みに対し、各銀行と連携しできるかぎり協力。	—	—	—	—	—	
宮城県商工会議所連合会	26 仙台・宮城「伊達な旅」キャンペーンへの支援事業	仙台・宮城観光推進委員会	「仙台・宮城DC」プロモーション委員会」を発展的に解散し、新たに「仙台・宮城観光推進委員会」を設立する事で、引き続き、地元商工業者に対する観光についての取組強化を働きかけていく。	平成21年度	63,145		2		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/jigyoun&katudou/11_f.html
	27 他地域から宮城に移転する企業のための社員・家族向け情報誌「伊達fan」の発行	県内商工会議所との連携協力のもと仙台商工会議所が作成	新たに宮城に移転する企業の社員が、家族とともに安心して移住できるよう、仙台・宮城の魅力と、生活不安を解消するための生活関連情報誌の作成し、円滑な移転を支援するとともに、関連する新たな企業誘致の一助とする。	平成21年度	10,700		5		http://www.sendaicci.or.jp/date_fan/
	28 仙台都市圏自動車専用道路整備促進事業	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会	仙台東部道路、仙台北部道路、常磐自動車道、仙台東道路、三陸縦貫自動車道の整備促進を宮城県、仙台市等と連携し推進	平成21年度	1,041	県の目標数値と同じ	5		http://www.sendaicci.or.jp/s-road/
	29 仙台国際貿易港整備利用促進事業	仙台国際貿易港整備利用促進協議会	仙台国際貿易港の整備及び利用について宮城県、仙台市、関係市町、業界等と連携し促進	平成21年度	9,070	県の目標数値と同じ	5		http://www.sendaicci.or.jp/minato/
	30 仙台空港国際化利用促進事業	仙台空港国際化利用促進協議会	仙台空港の旅客及び貨物の利用促進、新規路線の開通を目指したエアポートセールス等を宮城県、仙台市、関係市町、業界と連携し促進	平成21年度	31,100	県の目標数値と同じ	5		http://www.sdj-airport.com/
	31 地域力連携拠点事業	仙台商工会議所、気仙沼商工会議所が支援拠点となり、県下協議所ならびにパートナー機関と連携して実施	県内の広域を支援対象に、小規模企業もつ経営資源を有効に活用して自社の強みがさらに強化されるよう、経営革新、地域資源活用、農商工連携、事業承継等に関し、キメ細かな経営支援を行い、小規模企業の付加価値創造と経営力向上を図るもの。	平成21年度	20,000	窓口専門家相談件数年間450件、専門家派遣年間50件、新規創業年間20件	5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
	32 エキスパートバンク事業(経営・技術強化支援事業)	仙台商工会議所が幹事協議所となり県下6協議所で実施	県内の小企業等が必要とする専門的知識・技能を有する専門家(エキスパート)を企業に派遣し指導・助言を行うもの。	平成21年度	3,780	登録エキスパート80名 指導企業数88企業、相談件数131件	5		仙台商工会議所 http://www.sendaicci.or.jp/
宮城県商工会連合会	33 JAPANブランド育成支援事業	宮城県商工会連合会	鳴子地域の木地玩具と漆器の伝統的技術を融合させた試作品を国際的な見本市であるメゾン・エ・オブジェ(フランス)に出展し、国際的な市場化に向けたプロモーション活動等を展開するとともに、地域一丸となって国外に通用するブランドの確立を図る。	平成21年度	10,500		2		http://naruko-japan.com/
	34 創業塾	宮城県商工会連合会	創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をセミナー形式で開催する。	平成21年度	2,350	開催回数 1回 募集定員 40名	5		
	35 経営革新塾	宮城県商工会連合会	経営革新を目指す経営者や若手後継者等を対象とした経営戦略、マーケティング戦略、財務戦略、戦略プラン作成等の知識・ノウハウを習得し、実現可能な経営革新ビジネスプランを完成させるための支援を行う。	平成21年度	500	開催回数 1回 募集定員 25名	5		
	36 提案型経営革新支援事業	宮城県商工会連合会	経営革新等指導支援体制を強化するため、「小規模事業者等ランクアップ診断システム」を経営革新ツールとして更なる活用を図り、経営者の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、提案型指導を通じて中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認企業の輩出を図る。	平成21年度	2,594	1. ランクアップ診断システムによる企業健康診断 (1)一次診断実施企業数 1経営指導員2企業以上 (2)二次診断実施企業数 合併・広域エリア内 経営指導員4名以下で1企業 合併・広域エリア内 経営指導員5名以上で2企業 (3)経営革新計画の承認 目標件数 26企業	5		
宮城県中小企業団体中央会	37 農商工連携計画の承認	宮城県商工会連合会	農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行おうとする企業をサポートする。	平成21年度		承認件数 4件以上	5		
	38 組織化支援・運営支援	宮城県中小企業団体中央会	地域資源活用、団体商標取得、集団化、受注・販売の一本化等により事業経営の充実・強化を行う中小企業連携組織の設立を支援	平成21年度	1,800	設立支援 年間25件 運営支援 年間3,000件	1 2 3 5	中小企業組合、NPO、LLP等を活用して活性化を目指す企業の情報提供	
	39 組合特定問題研究会	宮城県中小企業団体中央会	業界等が抱えている課題解決のために専門家等を講師とする研究会を開催	平成21年度	2,880	業界等の課題解決 年間 25件	2 3 5		

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
宮城県中小企業団体中央会	40 組合指導情報整備事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の情報化対応(ネットワーク、ホームページ作成・維持等)を支援	平成21年度	2,100	中小企業等の情報化促進	2 3 5		
	41 個別専門指導(テーマ別)	宮城県中小企業団体中央会	組合等が直面した問題解決のため弁護士・税理士等の専門家を派遣	平成21年度	400	法律・税務・労働等の組合等が直面した問題解決10件	2 3 5		
	42 集中支援事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業・組合等の経営者・後継者等の研鑽のための研修会を開催	平成21年度	7,650	経営者・後継者、組合役員等の人材養成、技術力向上のための支援	2 3 5		
	43 商店街近代化講習会開催・調査研究	宮城県中小企業団体中央会・宮城県商店街振興組合連合会	商店街の活性化を図るための調査研究・経営者等の人材養成	平成21年度	1,500	商店街の魅力づくり・活性化のための諸調査・研修会	2 5		
	44 戦略的基盤技術高度化支援事業	東北大学、企業	産学官の連携による共同研究開発・事業化を支援	平成21年度	63,925	開発及び市場化展開	1 5		
	45 地域力連携拠点事業	宮城県中小企業団体中央会	中小企業の経営革新(農工商連携、地域資源活用等含む)等への支援	平成21年度	12,999	相談件数 250件 支援企業等 120件	3 5		
	46 新現役チャレンジ支援事業	宮城県中小企業団体中央会	経営革新を図る企業に対し人材(新現役)をマッチング	平成21年度	29,057	マッチング 300件	3 5	ノウハウを有する新現役人材の紹介	
(社)宮城県情報サービス産業協会	47 地域情報化推進事業『東北ITソリューションEXPO2009』	(社)宮城県情報サービス産業協会 日本情報振興協同組合東北支部	会員のビジネスチャンスの拡大を図ると共に、一般企業ならびに個人に向けてITの普及を図り、さらに次世代を担う「学生層」に向けて宮城のIT業界に関する情報を提供しアピールすることを狙いとした展示とプレゼンテーションおよび企業説明会の開催。	平成21年度	600 主催者負担金、協会の展・プレゼン参加費	経営環境悪化の中で参加企業を確保し効果的な運営を図るため、実施方法等について検討を加え昨年度と同等以上の成果を目指す。	5		
	48 地域情報化推進事業『中古PCリユース事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会	『せんだい・みやぎNPOセンター』と連携し『サポート資源提供システム』ならびに『PC-Bridge活動』を継続実施する。	平成21年度		提供数の減少傾向に歯止めがかかるべく、引き続き協力の呼びかけを行う。昨年度の活動の成果として今年度は2桁の提供台数を期待する。	5		
	49 人材育成事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	体系的な研修体系にもとづく人材育成事業の実施。 (1) 新人教育に関する事業 (2) 中堅社員向け研修 (3) 技術研修	平成21年度	18,200	・新人研修: 受講者14社、53名で、4月2日より実施中。(6月初旬終了予定) ・中堅社員研修: 昨年同規模を想定する。東北テクノロジーセンターとの共催で実施予定。 ・その他研修については、今後時宜にあったテーマを選定し実施する。	5		
	50 人材育成事業『産学協同実践的IT教育訓練事業』	(社)宮城県情報サービス産業協会 東北大学、東北学院大学、仙台電波高専、東北工業大学、宮城大学	昨年度同様、産学の連携体制により、大学・高専生を対象に従来の短期企業体験では得られない実効性のある実学訓練を体系的に実施し、地域の将来を担う人材を育成する。	平成21年度	1,650	・昨年度に引き続き産学官によるコンソーシアムを構成し実施推進する。 ・当協会の役割は昨年度と同様の予定。	5		
	51 人材確保事業	(社)宮城県情報サービス産業協会	厳しい就職環境で、比較的優秀な人材を地元で確保し易いといわれる状況をふまえ、会員企業の採用意欲と学生層の動向のマッチングを図りながら、会員企業合同説明会、各校への出前による企業説明会を企画するほか、各校における業界・企業研究講座へ会員企業よりの講師派遣等、人材確保対策事業を展開する。	平成21年度	2,320	会員企業の採用意欲と学生層の動向のマッチングを図り、会員企業の人材確保に最も効果的な実施形態を検討し事業を展開する。	5		
	52 事業共創委員会	(社)宮城県情報サービス産業協会	・宮城県の「情報産業振興戦略」の重点5分野(組込み、OSS、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ、保健医療福祉)に対する事業化への取り組み ・会員企業の事業内容・得意分野・実績等に関する情報を内外に発信し、産学との連携・協働のきっかけ作りを行う。	平成21年度	340	・連携・協働実現のための第一段階として、昨年度事業で構築した会員企業DB(会員企業保有技術内容・自社製品・資格取得状況などを収録)の充実を図るとともに、DBの有効な活用方法について検討し、実用化を目指す。	5	地元企業等から発生する情報システムの開発等の案件には、地元IT企業を活用する、「IT関係業務の地産地消」の促進・拡大に是非ご配慮いただきたい。	
	53 緊急対策一会員相互間連携の拡大・強化	(社)宮城県情報サービス産業協会	難局を乗り切るための会員相互連携の拡大・強化策の検討・実践	平成21年度	750	会員相互の連携の一層の拡大・強化により、業務の相互融通・地産地消の拡大、製品販路拡大に資する情報発信の仕組み作りなど、可能な方策の実践に向けて組織を挙げて取り組む。	2 5		
宮城県観光誘致協議会	54 誘客キャラバン	宮城県観光誘致協議会	旅行会社班別に官民混成にて実施(6班×10名程度)。対象は首都圏並びに名古屋・大阪。各社の本社・営業本部・商品造成個所・販売店に対し、商品造成・販売強化を呼び掛ける。			観光客等の宮城への誘致事業を積極的に推進し、観光関連産業の発展を図り、宮城の経済や文化の発展に寄与することが全ての事業の目的。	2		
	55 受入研修プログラム	宮城県観光誘致協議会	宮城への理解促進を目的に6社の旅行会社社員を対象とした受入研修を実施。			同上	2		
	56 マスコミ招請	宮城県観光誘致協議会	ホームページの活用による情報発信を加重し、マスコミ各社の希望に合わせた取材の受入れを行なっていく。			同上	2		
	57 関西圏誘客促進キャンペーン(東北観光推進機構主催)受入協力	東北観光推進機構	航空会社との連携により関西地区各旅行会社の企画担当者を対象に実施予定。			同上	2		

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
宮城県観光誘致協議会	58 「宮城・仙台」教育旅行・体験学習研修会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会・宮城県観光誘致協議会	宮城県・仙台市・(財)仙台観光コンベンション協会と共に教育旅行の誘致を目的に開催予定。開催地は主に札幌・函館地区。例年学校関係者も多数参加。			同上	2		
	59 SENDAI光のページェントへの協賛	SENDAI光のページェント実行委員会				同上	2		
(社)宮城県建設業協会	60 公共事業の確保等並びに入札・契約制度の改善要望	(社)宮城県建設業協会	地方建設業界は依然として危機的な状況が続いている。経済対策、雇用対策の観点からも、建設業が健全な産業として再生・発展を図り、地域産業の育成と雇用の拡大に寄与できるよう、さらなる制度改善の要望を行なう。	～継続	—	適正な建設市場の形成により、建設企業の経営基盤の強化を図り、社会資本整備を通じて雇用の確保と地域経済の活性化に寄与する。	5		
	61 会社経営支援	(社)宮城県建設業協会	厳しい環境の中で、経営基盤の強化に取り組む会員企業の自助努力に対し支援を行なう。	～継続	1,000	建設企業の経営基盤の強化を支援する。	5		
	62 社会貢献CSR活動	(社)宮城県建設業協会、日赤宮城県支部、日赤宮城県献血センター外	関係法令の遵守を徹底し、建設業としての特性を活かし地域住民の安心・安全を確保するための活動を展開する。	平成10年度～継続	600	様々な地域貢献・CSR活動を展開し、地域における基幹産業としての使命と社会的責任を果たす。	5		
	63 労働災害防止	(社)宮城県建設業協会、建設業労働災害防止協会宮城県支部	建設業労働災害防止協会と連携を図り、安全大会等を開催し、労働災害の抑止に努める。	～継続	200	死亡災害「ゼロ」に向け、一層の努力をする。	5		
	64 雇用改善事業・労働環境改善事業	(社)宮城県建設業協会、行政機関等、(財)みやぎ建設総合センター	建設企業の経営環境がこれまで以上に厳しい状況に直面し、労働者の雇用環境等が悪化していることを踏まえ、関係機関と連携を図りながら、対応を図る。	昭和63年～継続	2000	労働福祉の向上と職場環境の改善推進について努力・支援を行なう。	5		
	65 新建設人材確保対策事業	(社)宮城県建設業協会、実業高校、(財)みやぎ建設総合センター	建設産業への入職促進、工業高校への進学奨励等を図る。	平成6年度～継続	1400	建設業を取巻く厳しい環境の中、他の職業に就職せざるを得ない状況にあるが、優秀な人材の確保のためにも継続的に事業推進を図る。	5		
宮城県農業協同組合中央会	66 食農教育事業	事業主体:JAグループ宮城(県下JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関:JA食育・食農教育推進委員会(各JAにおける設置)	・H19～21年度の3カ年計画に基づく、取組具体策の具体化 ・「みんなのよい食プロジェクト」運動の実践 ・協同組合こんわ会の「食料の安全・安心を守る共同宣言」における行動計画の実践 ・具体的取組計画に基づく、環境や食への理解促進と学校給食への地元食材の提供を推進 ・小・中学校の総合学習を活かした農業の体験学習の取組 ・県内農業高校との連携強化・支援	H19～H21	—	・県下全JAにおける「食農教育プラン」の策定(行政・PTA等各関係機関との連携)・・・未策定JAの解消 ・宮城県の食育プランに呼応した取り組みの展開 ・JAにおける農業・農村体験の場づくりの支援(JAにおけるJAバンク協調型事業の取り組み支援) ・みやぎ米飯学校給食支援方式の実施 ・仙台市内小学校80校への食農教育雑誌「ちやぐりん」の寄贈	3		
	67 JA介護事業及び高齢者生活支援事業	JA宮城中央会 県下全JA	中央会: ・県下介護事業取組JAの支援 ・高齢者生活支援事業の支援 県下JA: ・質の高い介護事業の提供 ・ディサービスセンターの設置 ・元気な老人づくりと地域貢献並びに高齢農業者の生涯現役づくり運動の展開 ・助け合い組織の拡大	平成21年度	—	○介護事業 ・NPO法人介護ネットみやぎとの連携によるサービスの質の向上 ・訪問介護事業の21年度目標 利用者数:1,000名 ・通所介護事業の21年度目標 施設数:4 利用者数:320名 ○元気な高齢者対策の21年度目標 ・生きがい作り(高齢農業者の生涯現役) ・生きがい共有の場の提供(サークル・文化学習) ・健康の維持増進を図る取組(JA総合検診) ○JA地域ボランティア事業・活動の21年度目標 ・JA助け合い組織 a)組織数:23 b)会員数:1,500名	3		
	68 環境保全米全県運動事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 推進機関: ・環境保全米運動推進本部 ・食料安全・安心推進委員会 ・環境保全米県民会議	○環境保全米全県運動の展開 ・土づくり推進及び適期(晩期)栽培等の普及定着 ・JA生産基準の統一についての研究 ・環境保全型マネジメントシステムの活用 ・県行政、NPO法人環境保全米ネットワークとの連携 ・環境保全米県民会議の開催 ○安全・安心な農産物づくりと環境負荷軽減・資源保全の取り組み ・生産履歴記帳の内部検査と事務省力化 ・宮城県版GAPに基づく啓発活動 ・農地・水・環境保全向上対策の取り組み推進 ・遺伝子組み替え作物栽培の規制に関する啓発	平成21年度 平成21年度	14,300 3,000	・環境保全米作付け目標 県内水田の60%(約43,300ha) ・県内全JAでのGAPの導入促進	3		
69 バイオ産業への連携	事業主体:JAグループ宮城・行政・大学・関係業界	・バイオ産業に関する情報収集の強化 ・先進地視察の実施 ・水田等有効活用促進対策事業等による、転作作物の活用の可能性の検証	平成21年度	780	・セミナー、研修会への参画	3			

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
宮城県農業協同組合中央会	70 県産県消運動の展開	主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・JA全農みやぎ) 連携企業:Nツアー	・県内農業生産額向上による食料自給率の向上 ・集落営農による野菜産地づくりとこれを発展させるべく宮城の園芸ブランドづくり ・市民農園、学童農園、観光農業、農業体験ツアーなど購入人口の増大と観光消費の拡大	平成21年度	—	・県域食料自給率の向上対策の実践(カロリーベース、農水省算出) H17年度:79%→H21年度:90% ・集落営農組織を中心とした全JAにおける品目別生産部会の充実による園芸販売高の向上 ・JA主体の直売所の設置と運営強化	3		
	71 担い手の育成事業	事業主体:JAグループ宮城(県下全JA・JA宮城中央会・農林中金仙台支店・JA全農みやぎ・JA全共済連宮城) 推進機関: ・宮城県担い手育成総合支援協議会 ・宮城農業担い手基金	○集落営農など担い手づくりを軸とした地域農業振興 ・集落営農への支援 ◇集落営農組織運営支援 ◇農地集積支援 ◇経営管理運営支援 ◇法人化支援 ・担い手づくりと小規模・兼業農家等への対応 ◇担い手への個別事業対応機能強化 ◇集落営農への参画啓発(小規模・兼業農家)	平成21年度	11,427	・県下全JAにおける事業の取組(担い手育成事業) ◇集落営農組織数(任意組織) H20.7月現在 460組織 → H22年度末 500組織 ◇集落営農組織の経営効率の向上(任意組織の経営水準比較手法の検討)	3		
宮城県漁業協同組合	72 県産水産物の高付加価値化	宮城県漁業協同組合	県産水産物のブランド化 ノリの県産種苗開発				3		
	73 安全・安心な水産物の供給	〃	貝毒・ノロウイルス検査体制の充実 HPによる情報公開 カキトレ・サビリティシステムの充実				3		
	74 漁業経営基盤の強化	〃	共販体制の充実 燃油価格安定対策の推進				3		
	75 海洋事故防止対策	〃	事故防止対策 遭難救助・捜索活動 海難遺児支援活動				3		
	76 漁業系廃棄物処理	〃	カキ殻等のリサイクル推進				3		
	77 漁場環境保全	〃	藻場造成・海中造林活動 海浜清掃活動				3		
	78 水産資源の保全管理	〃	種苗放流 漁場環境保全活動 有害生物駆除 密漁防止対策				3		
79 内水面における水産資源の維持管理	宮城県内水面漁業協同組合連合会	種苗放流 漁場環境保全活動 有害生物駆除 魚食性外来魚駆除				3			
東北大学	80 微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発	東北大学、NECTーキン、松栄工機他	NECTーキンがハイブリッド自動車用の電池として開発した新型リチウムイオン電池のアプリケーションの1つとして家庭用蓄電池としての実証試験を中核にしたエコハウスプロジェクトを企画し、環境省20年度事業に採択された。	H20~22年度	46,800	プロジェクト終了後早期に、家庭用エコ機器として実用化を目指す。	5	今後実証試験や市民参加のセミナーにおいて協力を頂きたい。特区等の検討もお願いしたい。	
	81 マイクロシステム融合研究開発拠点	東北大学、メムスコア、リコー、トッパン印刷テクニカルデザインセンター、トヨタ自動車、パイオニアなど	マイクロシステムとLSIとを一体化するための基盤として、乗り合い方式ウエハシステムの評価を行う。基盤技術の共有を中心とした新しい産学連携システムにより、協働機関と共に、情報・通信、製造、自動車、医薬品、医療などの分野で新しい応用システムの開発を行う。多品種少量型製品でも実用化できる産学連携モデルを構築し、地域と連携した大学発イノベーションの成功例を作る。	H19~21年度	686,548(直接経費)	マイクロシステムとLSI集積化基盤技術の確立による共有知財の創出 産学融合、分野融合による新しいコンセプトのデバイスの創出 マイクロシステム融合開発を担う人材の創出	1	人材育成、情報発信、多品種少量型製品技術開発等について、県産業技術総合センターやMEMSパークコンソーシアムとの連携をさらに強化したい。	http://www.rdceim.tohoku.ac.jp
	82 良食味耐冷性イネ品種育成の基盤構築	東北大学、古川農業試験場	ひとめぼれ、ササニシキの良食味に基づき、ひとめぼれを超えるような耐冷性品種育成のための遺伝学的、分子生物学的基盤整備。今年度は、特に、ひとめぼれとササニシキ雑種後代のRecombinant inbred linesを用いて、耐冷性候補遺伝子のうちの遺伝子が、耐冷性に寄与しているかを遺伝子レベルで明らかにする。	平成17年~	特になし	染色体上の位置から、原因遺伝子の候補をより少ない数に絞り込む。ササニシキ遺伝子を多く持ち、耐冷性がある系統を選抜する。	3	新規な材料も提供いただき、初期目標までに、新規な耐冷性遺伝子の同定などが可能と考える。	
83 地域イノベーション創出型研究開発支援事業	東北大学多元物質科学研究所及び社団法人みやぎ工業会	お互いの特質と差異を生かした交流を通して、産学の交流の促進及び地域の産業活性化に貢献することを目的とした、包括的協力協定締結	平成21年度	0	相互の利益。具体的には多元研の地域産業などへの貢献。	5	コーディネータを配置し、多元研のみならず東北大学の知的資源の活用を積極的に吸い取るインターフェース的な人材が必要。仙台市の地域連携フェロー事業を参考に		

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
東北大学	84 宮城県3R新技術研究開発支援事業(補助金)『使用済自動車からのプラスチック分別回収スキームの開発』	東北大学・(株)ヨシムラみやぎ自動車リサイクルセンター	本事業では、1.ELVからプラスチック類を費用効果的に回収する技術の開発、2.廃プラスチック類ASR分を極力排除した高品質カープレスの生産方法、3.それらによる3R効果と収益性の一体的な向上を目的とし、必要な研究開発を実施するものである。	平成21年度(総事業年度:平成20年度～平成22年度)	約6,500(申請予定額)うち、東北大学の受託研究費約2,000	①3R促進型ビジネスモデルの構築 ②廃プラスチック類を含む再生産物の品質保証に係る情報管理システムの構築 ③ELV由来の廃プラスチックの効率的回収・分別に係る解体技術の研究	5	他県の企業との連携や国際的なネットワーク構築に関する産学連携を支援してほしい。	
	85 研究協力協定に基づく事業の推進	東北大学	共同研究、研究者の相互交流、教育、人材育成について密接な連携と協力を行う	平成21年度	0	共同事業(講演会等)の開催、共同研究の推進、人材育成の推進をすると共に、研究プロジェクトの設立と研究成果の早期実用化支援	5		
	86 サイエンスパーク設置事業	東北大学	世界最高水準の研究成果を基に、東北大学外との連携、将来を見据えた先導的・先駆的な産学連携研究を展開するため、中央棟の建設と企業・産業界による研究施設の親営を目指す。	平成21年度		獨創性、実用性に富んだ東北大学発のイノベーションの創出、ベンチャー企業の創業者が期待できると共に、その集積により仙台地域にハイテク産業の創出と優れた人材の地元への定着	1 5	建設経費への資金援助等	ラウンドテーブル合意事項
	87 東北大学・宮城県連携コンポスト総合研究プロジェクト(PICS みやぎ)	農学研究科および宮城県の農林水産関連研究機関	有機性資源循環の鍵となるコンポスト総合科学を確立することを目標とし、宮城県と連携して、コンポスト化技術、実用化技術開発を行う。	平成17年度から継続	22,000 平成20年度実績	地域からのニーズ収集と地域への技術移転および教育を推進し、新技術の開発と地域連携によって、宮城県を舞台に新たな循環システムのモデルを構築する。	3	農林水産団体や民間企業の参加を期待している。	http://www.agri.tohoku.ac.jp/pics/index-j.html
	88 ディペンダブルワイヤレスシステム・デバイスの開発	東北大学ほか	ディペンダビリティの高い広域・超高速ワイヤレスネットワークであるDWN(Dependable Wireless NGN)の実現を目指し、複数の無線通信システムを統合し、伝送距離・通信速度・消費電力・QoSの最適制御を行うことが可能となる無線通信端末であるDWS(Dependable Wireless System)を実現することを目標とする。	平成19～平成24年度	101,092(H21)	広域・超高速ワイヤレスネットワークであるDWN(Dependable Wireless NGN)の実現	1 5		
	89 過疎地域の集落機能の維持向上のための調査研究及び政策提言	東北大学公共政策大学院	本公共政策大学院の学生グループが、平成21年度の1年間調査研究を行い、過疎地域の集落機能の維持向上のための政策提言を行う。	平成21年度	200,000	政策提言を県及び県内自治体に行い、採用される。	2 3		
東北学院大学	90 東北学院大学産学連携推進センターにおける各種事業	東北学院大学産学連携推進センター	地域企業における研究開発などの助言・指導、技術者リフレッシュ教育等の提供。	平成21年度		地域企業技術相談件数25件(東北及び関東圏の企業を中心に、設計技術、電子工学、熱応力解析、製品開発、衝撃工学分野など)。みやぎカーインテリジェント人材育成事業に協力。	1		
	91 基盤技術高度化支援に係る相互協力	東北学院大学、宮城県、ほか9機関	宮城県内企業における基盤技術の高度化推進。企業への機器の開放。	平成21年度		機器65機種の開放(透過型分析電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、高圧磁気測定装置、クリーンルーム、マシンニングセンサ、DNAシーケンサー、振動式磁力計、自作ソフトなど)。	5		
	92 ハイテク・リサーチ・センター整備事業(H18-22)	東北学院大学大学院工学研究科	外場誘起歪を示すナノ材料とデバイスの開発。産学連携の推進と学生支援。	平成18～22年度		ナノデバイスの機能性発現の解明とその実用化。	5		
	93 社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム(H19-21)	東北学院大学大学院工学研究科	21世紀のキーテクノロジーを学ぶことによる理科好き小・中・高教員の増大させる。	平成21年度		小・中学校、高等学校の理科教育を充実させるための小・中・高教員のキャリアアップ支援。	5		
	94 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅰ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。野村證券株式会社から講師を招き、資本市場の役割と証券投資について学ぶ。	平成21年度		資本市場の役割と証券投資を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5		
	95 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅱ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。宮城県経済商工観光部から講師を招き、地域産業政策について学ぶ。	平成21年度		地域経済・地域政策の実態を学ぶことにより、実務感覚を養う。	5		
	96 経済学科開講科目「経済学特殊講義Ⅳ」	東北学院大学経済学部経済学科	本学経済学科学生対象科目。東北経済産業局から講師を招き、東北経済の持続的発展へのネットワーク構築について学ぶ。	平成21年度		東北経済の現状を学び、持続的発展のための方策を考える。	5		
	97 東北産業経済研究所公開シンポジウム	東北学院大学東北産業経済研究所	東北地方と自動車産業。自動車産業とその裾野産業の振興のための課題を探る。	平成21年度		東北地方に自動車産業が興るためには裾野産業がいかに根付くかが課題であり、それを考える機会にする。	5		
	98 第5次多賀城市総合計画策定支援事業	東北学院大学、多賀城市	平成23年度を初年度とする第五次総合計画策定に関して、大学が有するファシリテーション能力、専門的知識を自治体に提供し、市民力向上に取り組んでいる。また、学官で、産業振興や観光開発を担う人材育成を図る活動を推進する。	平成21～22年度		総合計画策定に伴うまちづくり懇談会(市民会議)を50回開催	5		
99 地域市民のための大学公開講座	東北学院大学、多賀城市	多賀城市民および近隣地域市民に広く大学レベルの講義を分かりやすく公開する。	平成21年度		豊かで希望ある社会を目指すための学術研究の成果を理解してもらう。	5			
宮城県市長会	100 国等への要望	宮城県市長会	農林水産業の持続的発展を可能とする振興策を充実強化させるための施策を実施するよう要望	平成21年度	—	—	3	国、宮城県に対して要望	
	101 国等への要望	宮城県市長会	地域活力を向上させるための直轄道路整備の促進及び地方道路整備に対する財政支援措置を実施するよう要望	平成21年度	—	—	5	国に対して要望	
	102 国等への要望	宮城県市長会	県南地域への環境整備も含めた企業立地について、実効性のある施策を実施するよう要望	平成21年度	—	—	1	宮城県に対して要望	

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
東北農政局	103 農林水産物・食品地域ブランド化支援事業(地域段階)	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、農事組合法人、農林漁業者の組織する団体、事業協同組合等	農林水産物・食品の地域ブランドに取り組む主体に対し、以下の費用の一部(定額、1/2、1/3)を支援(500万円以内) ・プロデューサー招へい費用(定額) ・知的財産権の取得や生産・品質管理、マーケティング等のためにプロデューサーを補佐する専門家の招へい費用(1/2) ・品質管理のための機器の購入費用(1/3) ・市場調査、商品の特性調査のための費用(1/2)等	平成20年度～平成22年度	124,091	真に力のある「地域ブランド」を広範に創出	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/seisan/pdf/seisan_21.pdf
	104 食の安全・安心確保交付金	都道府県、市町村、農業者団体等	将来にわたる安全な食料の安定供給の確保のため、適切なリスク管理、伝染性病害・病虫害の発生予防・まん延防止等を地域の実態に応じて機動的かつ総合的に実施する観点から、目標を明確にした地域の食の安全と消費者の信頼確保、農林水産業等の健全な発展等に向けた取組を支援する。 【補助率】定額(1/2以内)	平成17～21年度	2,314,244	・農畜水産物の安全性の確保(カドミウム等土壌有害物質のリスク管理の推進、農薬の適正使用等の総合的な推進等) ・伝染性病害・病虫害の発生予防・まん延防止(家畜衛生の推進、病虫害の防除の推進等)	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/syohi/pdf/syohi_26-1.pdf
	105 水田等有効活用促進交付金(指導費交付金を含む) 【H21年度新規事業】	水田農業推進協議会	新規転作田、水田・畑の不付地等を有効に活用しつつ、自給率の低い大豆・麦や米粉用米・飼料用米等の需要に応じた生産拡大の取組を支援する。 【補助率】定額	平成21～23年度	40,419,000(水田等有効活用促進交付金) 784,000(指導費交付金)	・食料自給力向上に向けた戦略作物の作付拡大	3 5	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託等を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要。	http://www.maff.go.jp/i/seisan/si/en/santi/index.html
	106 産地確立交付金(推進交付金を含む) 【H21年度新規事業】	水田農業推進協議会	地域の特色ある水田農業の展開を図り、「米づくりの本来あるべき姿」の早期実現を目指すための支援を行う。 【補助率】定額	平成21～23年度	146,605,165(産地確立交付金) 421,820(推進交付金)	・食料自給力向上に向けた地域振興作物の作付拡大 ・米の生産調整の達成 ・転作物の本作化の推進	3 5	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託等を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要。	http://www.maff.go.jp/i/seisan/si/en/santi/index.html
	107 需要即応型生産流通体制緊急整備事業 【H21年度新規事業】	水田農業推進協議会	水田転作物について、食料自給力向上に向けて地域・農業者が一体的に行う実需者との連携活動や、麦、大豆、新規需要米の需要拡大に向けた取組を支援する。 【補助率】定額	平成21年度	116,800,000	・地域・生産者による生産・流通面の取組の拡大 ・生産者・実需者が連携した需要拡大に向けた取組の拡大	3 5	交付金を効果的に活用するためには、担い手への農地利用集積、作業受委託等を進めるなど、農業の構造改革を進めるとともに、集落・集団で取り組むことが重要。	http://www.maff.go.jp/i/seisan/si/en/santi/index.html
	108 有機農業総合支援対策	協議会、民間団体	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)、有機農業の推進に関する基本的な方針(平成18年4月27日農林水産大臣公表)に即して有機農業への参入促進、有機農業に対する理解と関心を増進するための普及啓発、有機農業の振興の核となるモデルタウンの育成を支援する。 【補助率】定額、1/2	平成20～24年度	450,000	①有機農業者の育成確保、②有機農業により生産される農産物の生産・流通・販売の拡大・定着、③有機農業に対する消費者等の理解と関心の増進	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/seisan/pdf/seisan_33.pdf
	109 鳥獣害防止総合対策事業	協議会(ソフト、ハード)、市町村、農協等(ハード)	地域における鳥獣による農林水産業等に係る被害面積、被害金額等の被害を軽減・防止するため、事業実施主体を構成する市町村等が作成した鳥獣害の「被害防止計画」に基づき、鳥獣の生息調査、追い払い、被害防止柵等の取組に対する支援を行う。 【補助率】定額、1/2	平成20～22年度	2,800,000	鳥獣害による被害面積、被害金額等の軽減	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2008/seisan/pdf/03.pdf
	110 農業生産地球温暖化総合対策事業 1 水田土壌由来温室効果ガス発生抑制事業	農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、土地改良区、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、協議会、その他農業者の組織する団体	耕畜連携による完熟堆肥等の収集・運搬・散布体制や有機物供給施設及び完熟堆肥等の収集・運搬・散布体制の整備により、耕種農家による飼料用高品質稲わらの収集・調整システムモデルづくりを支援 【補助率】定額、1/2	平成20～24年度	340,000	稲わら等のすき込み面積を30%以上削減し堆肥を施用する。	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/seisan/pdf/seisan_37.pdf
	111 農業生産地球温暖化総合対策事業 2 土壌炭素の貯留に関するモデル事業【H21年度新規事業】	協議会	炭素貯留効果の高い営農活動への転換に取り組むモデル地区を設定し、収益性や環境保全効果の調査等を実施することにより、炭素貯留効果の高い営農体系の確立や普及拡大を支援する。 【補助率】定額	平成21～24年度	96,000	・地域の炭素貯留効果の高い営農活動の取組面積を10%以上拡大 ・温室効果ガス測定体制の整備	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/seisan/pdf/seisan_34.pdf
	112 強い農業づくり交付金	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、第3セクター、農業者等の組織する団体等	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図るため、認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革の加速化に資する生産施設、加工施設、流通販売施設及び土地基盤等の整備を実施、産地における競争力を強化するため、農畜産物の生産性や品質の向上等に必要施設等の整備を支援する。 【補助率】定額、1/2以内等	平成17～21年度	24,416,000	効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を図る。	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2009/seisan/pdf/seisan_01-1.pdf

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
東北農政局	113 未来志向型技術革新対策事業	農業者団体、民間団体等	全国のモデルとなる競争力のある産地を育成し、これらの取組を波及させることにより、国産農畜産物の競争力強化を図るため、以下の取組を支援。 ・新食品・新素材を開発することにより、農畜産物の新たな需要を創造する取組 ・農業生産に係る革新的な技術を迅速に確立し波及させる取組 ・現行の営農・技術体系における生産性の限界を新技術・新品種の導入、未活用労働力・資本の有効活用により打破しようとする革新的な営農モデルを構築・普及するための取組 ・農業機械の利用に伴うコストの大幅な縮減を実現するレンタルビジネスの確立に向けた取組 【補助率】定額、1/2以内	平成19～21年度	3,396,000	・多様な消費者・実需者ニーズに対応し需要に応じた生産量の確保 ・生産、経営、加工・流通技術や生産基盤の開発・改良等による生産性の向上 ・高品質・高付加価値農畜産物の安定生産の推進 等	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_01-2.pdf
	114 産地生産拡大プロジェクト支援事業	市町村産地強化協議会、市町村、農業協同組合、農業生産法人等	市町村内の農業関係者が一丸となり、主体性と創意工夫を発揮して行う生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を支援する。 【補助率】1/2以内等	平成20～22年度	1,211,603	生産拡大に向けた産地改革を促進することにより、国内農業生産の増大を先導し、食料自給率向上の中核となる産地の確立を図る。	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_01-3.pdf
	115 国産原材料サプライチェーン構築事業【H21年度新規事業】	生産者団体、農業生産法人、民間事業者等	加工・業務用需要における国産原材料のシェア向上に向けて、食品製造事業者等の多様なニーズに応える安定的な供給連鎖(サプライチェーン)構築のための取組を支援。 【補助率】定額、1/2以内、1/3以内	平成21～23年度	5,564,000	・加工・業務用原材料及びこれを使用した製品等の出荷量のそれぞれ10%以上の増加等	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_26.pdf
	116 家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業(地球温暖化対策)	民間企業等	家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガスや消化液等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、農畜産分野における温室効果ガス排出量を削減するモデル体系を推進。 【補助率】1/2以内 【第2次公募:5月29日～6月26日】	平成20～22年度	21,000	・事業実施地区の施設園芸等における温室効果ガス排出量を50%以上削減	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_36.pdf
	117 地球温暖化に適応した安定的な農業生産技術等の実証・普及(地球温暖化対策)	民間団体等	地球温暖化の影響による農作物の高温障害等について、これを回避するための農業生産技術等の実証・普及の取組を支援。 【補助率】1/2以内	平成20～22年度	21,000	・生産量、品質の回復及び安定(各作物の単位当たり収量及び品質の向上)	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_39.pdf
	118 畜産環境総合整備事業	都道府県、事業指定法人、市町村、農協、農協連	・家畜排せつ物処理施設と還元用草地等の一体的な整備、草地等の多面的機能を活かした地位社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備を支援。また、革新的な臭気対策技術を活用して行う実用化止モデル事業を創設(都道府県、事業指定法人向け)。 ・市町村、農協等が地方の実情に合わせて行う、家畜排せつ物処理施設と還元用草地等の一体的な整備、草地等の多面的機能を活かした地位社会の活性化のための草地及びその附帯施設の整備を支援(市町村、農協等向け)。	平成20～24年度	2,294,000	バイオマスを利用した産地形成、社会的課題やニーズに応えた交流の推進	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_58.pdf
	119 学校給食用牛乳等供給推進交付金	乳業者、生産者等で構成する組織	安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じ学校給食用に安定的かつ効率的に供給し、我が国酪農の安定的発展と児童・生徒の体位・体力の向上に資するための支援を行う。 【補助率】1/2、1/3以内、定額	平成21年度	2,200,000	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給を推進	3	—	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_63.pdf
	120 乳業再編整備等対策事業	農業協同組合、農業協同組合連合会、事業協同組合等	集送乳の合理化を推進するため、大規模な貯乳能力を有する施設又は設備を整備する。 【補助率】1/3以内	平成8～22年度	4,620,000	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る	3	—	http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_64.pdf
	121 担い手アクションサポート事業	担い手育成総合支援協議会(事業の実施に当たっては、ワンストップ支援窓口、担い手アクションサポート会議、担い手アクションサポートチームの設置が必要。)	都道府県や市町村等の地域段階の担い手育成総合支援協議会が、あらゆる担い手向けのサポート活動を一体的に実施。さらに、担い手の法人化への支援、簡易経営診断の実施、不在村地主の特定・意向確認、集落営農の立ち上げや経営安定に必要な活動に助成するなど、きめ細かな支援活動を実施。	平成19～24年度	3,006,419	担い手の育成・確保、集落営農の組織化・法人化等	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/keiei/pdf/keiei_01.pdf
	122 農業経営基盤強化資金(日本政策金融公庫資金)	認定農業者	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るのに必要な長期低利資金を日本政策金融公庫から幅広く融通する。 【貸付利率】1.1～1.7%(平成21年4月20日現在) 【融資率】100%	—	—	担い手の育成・確保	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/keiei/kin-yu/sikin/index.html
	123 経営体育成強化資金(日本政策金融公庫資金)	主業農業者(農業所得が総所得(法人にあっては、当該法人の農業等に係る売上高が総売上高)の過半又は農業粗収益が200万円(法人にあっては、1,000万円)以上一定の要件を満たす者)等	意欲と能力をもって農業を営む者に対し、経営展開に必要な前向き投資資金と併せて償還負担の軽減のために必要な資金を一体的に長期低利で融通することにより、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資することを目的として、経営改善資金計画に基づいて行う事業に必要な資金等を日本政策金融公庫から融通する。 【貸付利率】1.7%(平成21年4月20日現在) 【融資率】80%	—	—	担い手の育成・確保	3 5	—	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kin-yu/sikin/index.html
	124 農業近代化資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業者等に対し農業協同組合等融資機関が貸し付ける施設資金等に対し都道府県が利子補給を行う。 (農林中央金庫が貸し付けるものに対しては国が利子補給) 【貸付利率】1.1～1.7%(平成21年4月20日現在) 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	—	—	担い手の育成・確保	3 5	—	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kin-yu/sikin/index.html
	125 農業改良資金	・認定農業者 ・主業農業者	農業の担い手が農業経営の改善を目的として、その自主性や創意を活かしつつ、都道府県知事から貸付資格の認定を受けた農業改良措置(新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等)に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度。 【貸付利率】無利子 【融資率】認定農業者100%、認定農業者以外80%	—	—	担い手の育成・確保	3 5	—	http://www.maff.go.jp/j/keiei/kin-yu/sikin/index.html

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
東北農政局	126	現場創造型(匠の技)活用・普及支援事業	民間団体等 篤農家等が持つ技術を「匠の技」として確立し、若手農業者への技術継承やその効果的な活用により地域活性化を図る取組の支援を行う。 【補助率】定額	平成20～24年度	45,000	技術(「匠の技」)の普及促進	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/seisan/pdf/seisan_12.pdf
	127	産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	都道府県、独立行政法人、大学、民間団体等 革新技術の導入による担い手の経営発展を図るため、普及組織を中核とした産学官連携プロジェクトによる生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及支援までの一貫した取組を支援する。 【補助率】定額	平成19～23年度	195,000	ブランド確立による差別化、高付加価値化	3	—	http://www.maff.go.jp/i/seisan/gizyutu/hukyu/hyosan/h21/kettei/pdf/kettei_03.pdf
	128	地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	認定農業者、集落営農組織等 認定農業者等の担い手による融資を主体とした農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分について助成を行う。これにより、担い手の経営責任と創意工夫による主体的な経営展開を補完的に支援する。 【補助率】3/10以内	平成19～21年度	8,136,000	認定農業者等の担い手の育成・確保及び担い手への農地の利用集積	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/keiei/pdf/keiei_08.pdf
	129	広域連携アグリビジネスモデル支援事業	生産者サイド：認定農業者等の組織する団体、農協等 実需者サイド：事業協同組合等 生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携し生産・販売施設等を整備する取組等、都道府県の枠を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組に対して支援し、競争力のある担い手の育成及び国産農産物の競争力の強化を図る。 【補助率】1/2、1/3以内	平成17～21年度	508,818	競争力のある担い手の育成、国産農産物の競争力を強化	3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/keiei/pdf/keiei_07.pdf
	130	食農連携促進事業	民間団体 地域の食品産業と農林水産業やその他関連産業等を結びつけるコーディネーターの確保、関係者の交流の促進、人材育成、国産農林水産物を活用した新商品開発・販路拡大の取組等の支援を行う。 【補助率】定額、2/3、1/2	平成17～25年度	800,471	・食品製造企業を含む産学官の連携・協力関係の促進 ・地域食材を活用した新たな商品の開発等の食品産業・農林水産業の活性化の促進	1 3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/svokuryo/pdf/sougou_04.pdf
	131	食品製造業者等原料農産物調達円滑化事業【H21年度新規事業】	民間事業者等 食品製造業者等が加工・業務用に適合した国産原材料の安定調達を図るために農家等に対して生産面や経営面でサポートする取組や、食品製造業者等が農家等と連携し、輸入から国産に原材料を転換する場合など、国産原材料の利用拡大にあたり新たに必要となる食品の加工・製造のための機械・施設整備について、全国的なモデル性の高い取組や先進的な取組の支援を行う。 【補助率】1/2	平成21～23年度	506,735	・食品製造業者等における国産農産物の利用の促進	1 3 5	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/svokuryo/pdf/sougou_05.pdf
	132	食品流通改善資金(生産製造提携・生産販売提携)	・農林漁業者、農林漁業者が組織する法人 ・食品製造業者(花きを含む)、食品製造業者が組織する法人 ・食品販売業者(花きを含む)、食品販売業者が組織する法人 農林漁業者と食品製造販売業者等が提携して、産地から製造販売段階まで一貫した品質管理システムを構築する。そのために必要な資金を(株)日本政策金融公庫から長期・低利融資する。 【融資率】:事業費の80%以内等	—	—	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	—	日本政策金融公庫HP http://www.afc.jfc.go.jp/finance/fund.html
	133	食品流通改善資金(卸売市場施設資金)	・卸売市場(付設集団売場を含む)の開設者(地方公共団体を除く) ・卸売市場の卸売業者若しくはその組織する法人 ・卸売市場の仲卸業者若しくはその組織する法人 生鮮食料品等の生産及び流通の円滑化、国民消費生活の安定向上に果たすべき卸売市場の重要な役割にかんがみ、卸売市場の施設、卸売業者等の業務の近代化を図るための必要な施設の造成等について長期・低利資金を(株)日本政策金融公庫から融資する。 【融資率】卸売市場施設:80%以内 業者等施設:70%以内	—	—	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	—	日本政策金融公庫HP http://www.afc.jfc.go.jp/finance/fund.html
	134	食品安定供給施設整備資金	食品の製造、加工又はこれらの者の組織する法人 食品の製造又は加工の事業を営む者が食品の流通機能の高度化(食品の製造又は加工に関するものに限る。)に必要な施設を整備するための資金を(株)日本政策金融公庫が融資する。 【貸付利率】政策金利Ⅰ～Ⅲ、食品加工流通金利A、中小特利3(案件、貸付期間に応じて)	—	—	生産・流通機能の改善による品質保持、低コスト化、高付加価値化、安全性の確保を図る。	3	—	日本政策金融公庫HP http://www.afc.jfc.go.jp/finance/fund.html
	135	農村コミュニティ再生・活性化支援事業	NPO法人、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、土地改良区、商工会、地方公共団体が出資する団体等 農村コミュニティの再生・活性化に向けてNPO法人等が実施する、都市から農村への定住の取組、農村と地域企業との連携による新たな事業の創出の取組に対して支援を実施。農村コミュニティの活性化に関する基本方針等を定め、その実現に向けた実践活動を行っている又は行おうとしている団体からの公募方式により事業実施地区を選定する。	平成18年度～平成22年度	90,010	都市から農村への定住と農村と地域企業との連携による新たな事業の創出	2 3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nousin1_10.pdf
	136	農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業	地域協議会 地域住民、都市住民、NPO、企業等の多様な主体を地域づくりの新たな担い手としてとらえ、これらの協働により、「農山漁村生活空間」を保全・活用するモデル的な取組を直接支援する。 【補助率】定額	平成20～24年度	908,014	地域住民等の多様な主体による、地域資源を活用した持続可能で活力ある農山漁村づくりのモデルを構築	2 3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nousin1_17.pdf
	137	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農林漁業者等が組織する団体等 農山漁村地域において、農林漁業の振興その他就業機会の増大、定住等を促進するための良好な生活環境の確保、都市等との地域間交流の促進を目的とする施設の整備等の各種取り組みを、農・林・水の縦割りなく総合的かつ機動的に支援。 【補助率】1/2等 平成21年4月6日～5月15日まで 平成21年度新規需要米生産製造連携関連施設整備事業に係る活性化計画募集中	平成19年度～	34,915,000	・農山漁村への定住者の増加 ・二地域居住者の増加	2 3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nousin1_35.pdf

平成21年度「富県宮城の実現」に向けた各団体の取組計画(団体ごと)

資料8-1

団体名	事業名	事業主体	平成21年度取組概要			目標	該当施策番号	要望・提案	参考
			取組の目標、概要、目標とする指標等の概要	実施年度	事業費(千円)				
東北農政局	138 農地・水・環境保全向上対策	地域協議会(都道府県、市町村、農業団体等から構成される団体)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域の支援を行う。 【補助率】定額	平成19～23年度	27,704,000	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson1_27.pdf
	139 景観・自然環境保全形成支援事業	特定非営利活動法人(NPO法人)等	農村景観・自然環境の保全・形成等を通じて地域の活性化を推進することを目的として、農村景観や自然環境の保全活動に関し、課題解決の検討、地域資源の活用等の活動組織への直接支援等を実施する。 【補助率】1/2以内 【今後公募予定】	平成19～21年度	152,000	都市住民・企業・NPO等の多様な主体の農村景観・自然環境保全活動への参画推進	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson1_11.pdf
	140 農村振興総合整備事業	都道府県、市町村等	地域の多様なニーズに応じた、農業生産基盤と農村生活環境の総合的な整備を行うため支援する。 【補助率】50%	平成13年度～	5,533,000	農業の健全な発展と農地の適正な土地利用を図りつつ、ほ場整備等により非農用地を創設し公共施設等用地の整備、都市との交流、健康で生きがいを持って暮らせるよう生きがい農園等の整備	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson0_70.pdf
	141 農業集落排水事業	都道府県、市町村等	農村地域における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を行うため支援をする。 【補助率】50%	昭和58年度～	12,456,000	し尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson0_76.pdf
	142 地域用水環境整備事業	都道府県、市町村、土地改良区、その他団体	農村地域に広範に存在する農業水利施設の整備と一体的に親水・景観、自然環境等に配慮した整備を行い、生活空間の質的な向上を図る。 【補助率】50%	平成12～21年度	4,442,000	景観、歴史的施設等の観光資源との連携	3	—	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson0_73.pdf
	143 耕作放棄地再生利用緊急対策 【H21年度新規事業】	・県協議会(県、農業会議、農業団体等から構成される団体) ・地域協議会(市町村、農業委員会、農業団体等から構成される団体)	貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する施設等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援する。 【補助率】定額、1/2	平成21～25年度	20,650,000	平成23年度までに、農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消	3	将来の地域農業について話し合うため、早期に地域協議会を設立し、耕作放棄地の再生・利用に関する取組を始めることが重要	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozyo/2009/nousin/pdf/nouson1_08.pdf
東北経済産業局	144 TOHOKUものづくりコリドー	東北経済産業局	東北地域の企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と密接に連携し、広域仙台地域をはじめ東北の優れたモノ作り力を基盤とする産業クラスター第Ⅱ期中期計画「TOHOKUものづくりコリドー」を加速的に推進する。また、従来の活動に加え、宮城県「クリーンエネルギークラスター構想の実現に向けて支援する。	—	—	—	1	—	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/sanclu/top/index.htm 【推進組織】(株)インテリジェント・コスモス研究機構 http://san-cluster.icr-eq.co.jp/
	145 企業立地の促進	東北経済産業局	地域の特性・強みを活かした企業立地促進等を通じ、地域経済活性化の実現を目指す。	—	—	—	1	—	経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/chii/kisinpou/index.html 企業立地支援センター http://ritti.jp/
	146 中小企業地域資源活用プログラムの創設	東北経済産業局	各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する。	—	—	—	1 2 3	—	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chii/index.html 中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html
	147 農商工連携の促進	東北経済産業局	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を支援する。	—	—	—	1 3	—	東北経済産業局 http://www.tohoku.meti.go.jp/nosyokorenkei/index.htm